

戦後日本の利潤率変動

滝田 和夫

はじめに

本稿では、戦後日本の利潤率の長期的変動を、主に全産業を対象に、高度成長の開始期である1955年以降について分析する。

第一節では、まず『法人企業統計』における利潤率の長期的低下傾向をみ、その要因を分析する。しかし『法人企業統計』の固定資本ストックは簿価で評価されているので、次に再取得価格表示の粗固定資本ストックの利潤率について分析する。

第二節では、前節でみた固定資本ストックの利潤率変動を規定している労働分配率と産出係数の変動をもたらした要因について検討し、とりわけ後者の変動が循環的要因のみならず構造的要因によっても規定されていることをみ、さらにその構造的要因の内容について分析する。

最後に小括においては、1970年代以降の利潤率低下の構造的 성격について要約し、またマルクスの利潤率低下法則との関連について簡単な指摘をおこなう。

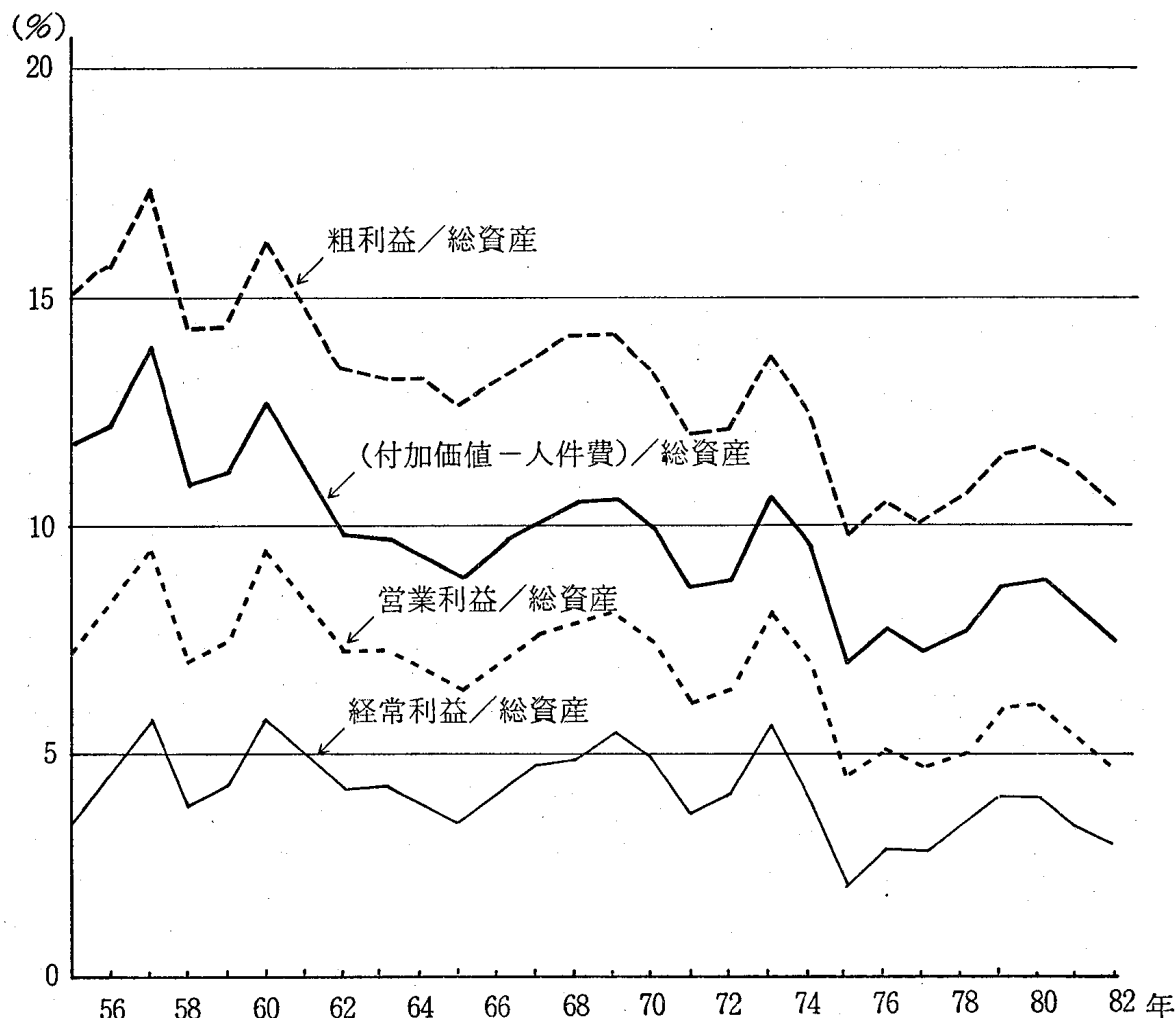
第一節 戦後日本の利潤率変動の概観

I 『法人企業統計』における利潤率変動

まず法人企業の利潤率統計として最も代表的な『法人企業統計年報』によって、1955年以降の法人企業の利潤率変動を概観しよう。

総資産に対する諸利益の比率を示したのが第1図である。図から55年以降の総資本諸利益率は全体として低下傾向を示していることがわかる。例外は

第1図 法人企業の諸利益／総資産比率



注 1. 『法人企業統計年報』(全産業)より。

2. 粗利益＝付加価値＋減価償却費－人件費。総資産＝(期首＋期末)/2。人件費＝役員給与＋従業員給与＋福利厚生費。

3. 1955～59年は暦年。60年以降年度。

73年に営業利益率と経常利益率がわずかに上昇している点だが、これは当時の「狂乱物価」によるフローのインフレとそれに伴うストックの相対的減価を考慮すれば、名目的・一時的現象にすぎぬといえる。

次にこのような利潤率の長期的低下傾向をもたらした要因について調べよう。

総資本粗利益率は次の要因に分解できる。

$$\frac{\text{粗利益}}{\text{総資産}} = \frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{有形固定資産}} \times \frac{\text{粗利益}}{\text{売上高}}$$

あるいは

$$\frac{\text{粗利益}}{\text{総資産}} = \frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{粗付加価値}}{\text{有形固定資産}} \times \frac{\text{粗利益}}{\text{粗付加価値}}$$

つまり総資本利益率は（a）総資本に占める生産的固定資本ストックの比率（有形固定資産／総資産）（b）生産的固定資本ストックに対するフローの比率（売上高 or 粗付加価値／有形固定資産）（c）フロー内部の分割比率（粗利益／売上高 or 粗付加価値）により決まる。

これら三つの要因についてみたのが第2図であり、そこから次のことがわかる。

1. 総資産に占める有形固定資産の割合は、55年～73年までの間に着実に低下していき73年以降安定している。つまり第一次オイルショック以前においては、総資産に占める生産的固定資本ストックの割合が着実に低下していった。¹⁾

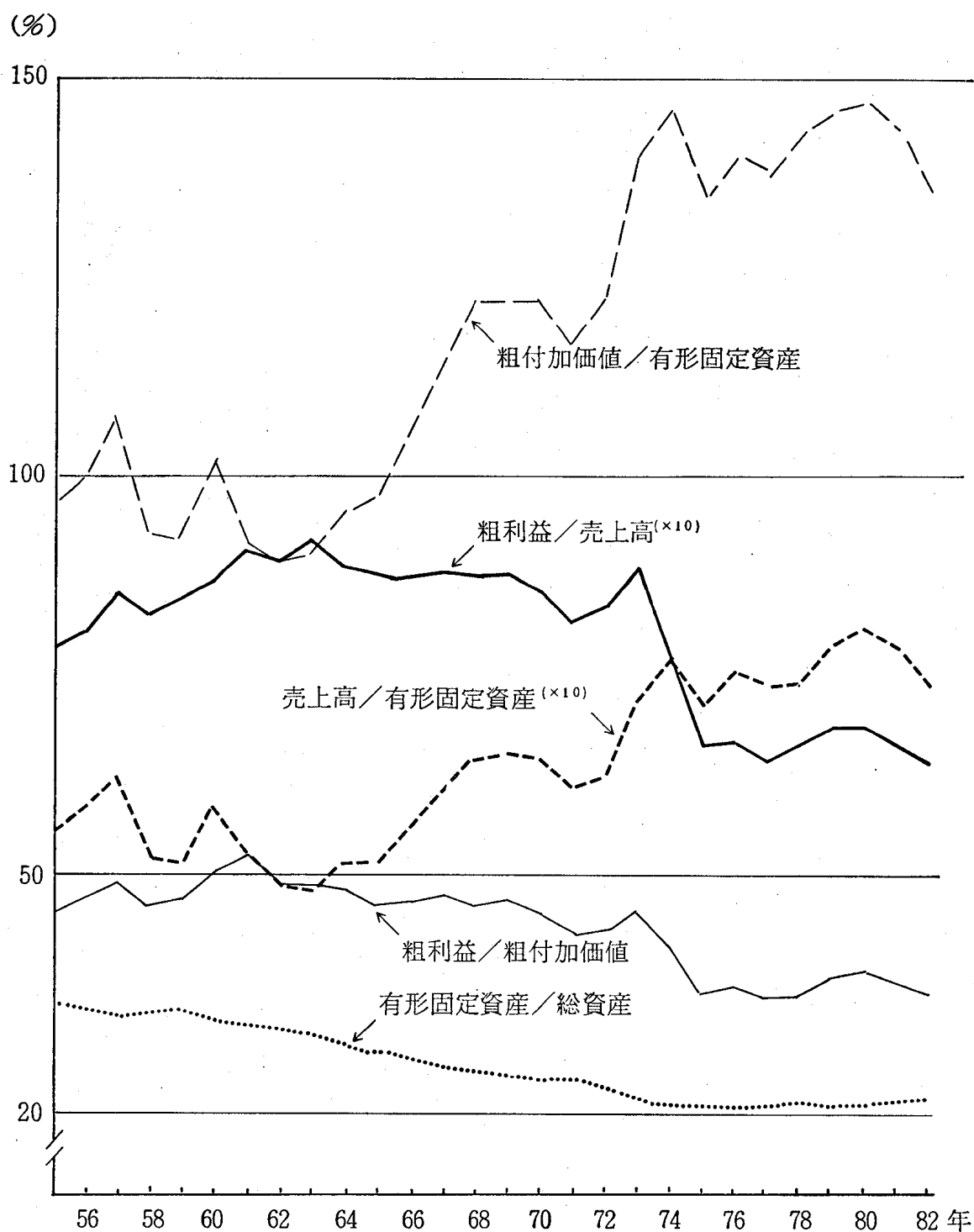
2. フロー・ストック比率つまり有形固定資産に対する売上高や粗付加価値の比率は、60年代初頭まで傾向的に低下したが、その後反転し、ずっと一貫した上昇傾向を示している。とりわけそれらが70年代に入っても依然上昇傾向を続けている点が注目される。

3. フロー内部の分割比率つまり売上高や粗付加価値に対する粗利益の比率は、60年代初頭まで上昇傾向を示したが、その後反転して低下傾向を示している。特に73年のオイルショック以降の低下は顕著である。逆に言えば労働分配率（＝人件費／粗付加価値）は60年代初頭までは低下したが、それ以降傾向的に上昇していった。

したがって、『法人企業統計年報』からみる限り、1955年以降の総資本利益率の傾向的低下は、60年代初頭までは、有形固定資産／総資産比率の低下

1) 総資産に対する土地を除く有形固定資産比率の着実な低下に対し、逆に比率を高めていった資産項目は土地と貨幣・金融資産である。土地のウェイト上昇は主に地価の急上昇による。現金・預金、売掛金、投資（固定資産中の）などの貨幣・金融資産の増加は注目すべきで、55～73年にかけての総資本利益率の低下の一つの原因は、総資本に占める不生産的な貨幣・金融資産の割合が増大し、逆に生産的な有形固定資産の割合が低下したことによる。

第2図 粗利益 / 総資産比率の構成要因



注 1. 『法人企業統計年報』(全産業)より。

2. 有形固定資産は土地を除く。粗付加価値＝付加価値＋減価償却費。粗利益＝粗付加価値－人件費。資産はすべて(期首＋期末)/2。

3. 55～59年暦年。60年以降年度。

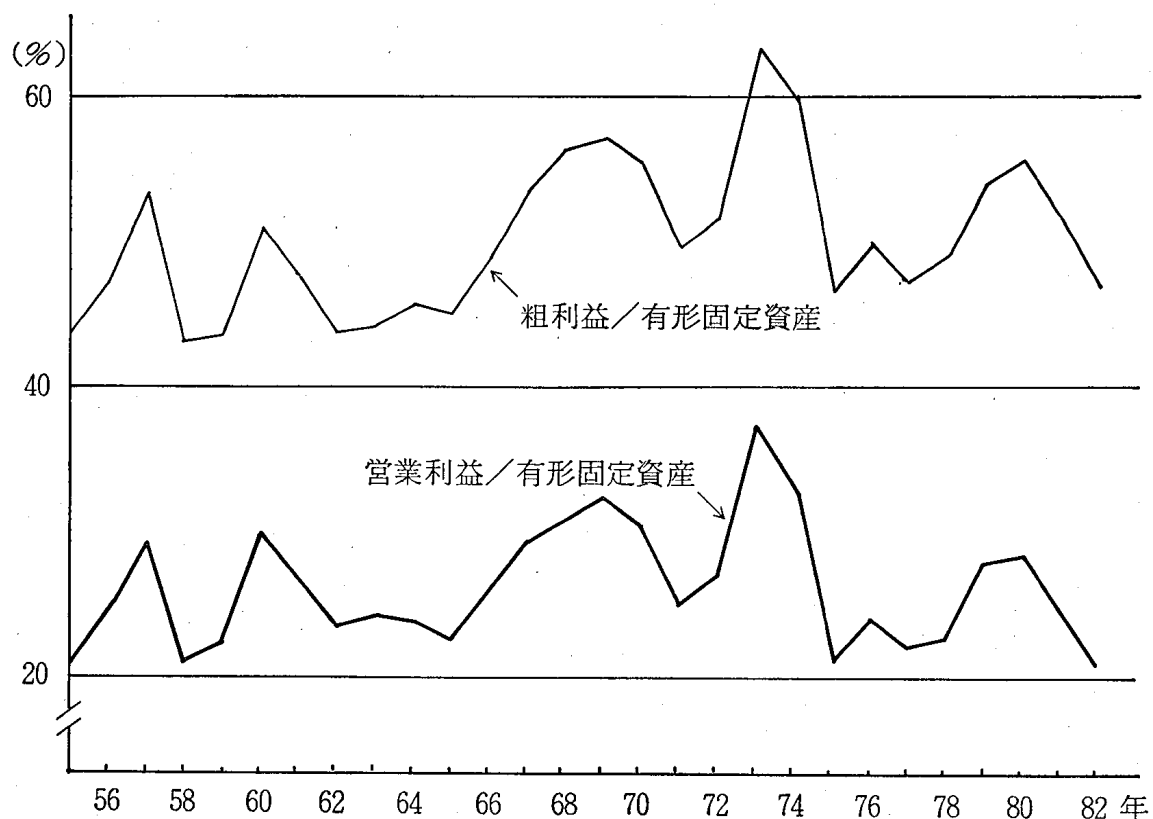
4. 粗利益 / 売上高および売上高 / 有形固定資産の値は10倍した値を%表示。

と粗付加価値／有形固定資産比率の低下によってもたらされ、60年代初頭以降は、有形固定資産／総資産比率の低下と労働分配率の上昇によってもたらされたことになり、また粗付加価値／有形固定資産比率は、60年代以降低下するどころかむしろ上昇していったことになる。

さらにその結果、粗利益や営業利益の有形固定資産に対する比率、つまり生産的固定資本ストックの利潤率がどのように変動したかを第3図でみると、それらは1955～73年にかけて傾向的に上昇したが、第一次オイルショック以降低下していることがわかる。したがって『法人企業統計』によれば、有形固定資産の利潤率変動について次の暫定的結論を得る。

1. 有形固定資産の利益率は1955年以降第一次オイルショックまで上昇傾向を続け、オイルショック以降低下した。
2. 第一次オイルショック以降の有形固定資産の利益率の低下原因は、労

第3図 諸利益／有形固定資産比率



注 1. 『法人企業統計年報』(全産業)より。55～59年暦年。60年以降年度。

2. 粗利益＝粗付加価値－人件費。有形固定資産は土地を除く、また(期首＋期末)/2。

働分配率の上昇によるものであって、粗付加価値／有形固定資産比率（＝産出係数）の低下によるものではない。後者はオイルショック以降もやや上昇傾向を示しているからである。

II 資本ストック評価の若干の問題点

だがこの暫定的結論は、あくまで『法人企業統計』の有形固定資産を基準としたものであることに注意せねばならぬ。

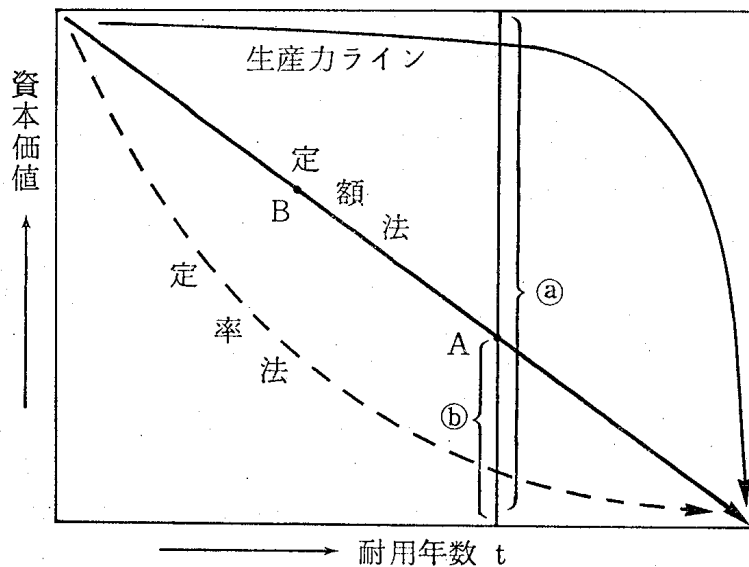
問題は『法人企業統計』の有形固定資産額が簿価つまり取得価格から減価償却費を控除した金額で表示されている点にある。そこから次の二つの問題が生ずる。

1. インフレーションは生産額や付加価値・利潤などといったフローの値を名目的に膨張させるが、固定資本ストックの値は再評価がなされぬ限りひきあげない。そのためインフレーションにより、簿価表示の固定資本ストックの収益率は名目的に上昇する。『法人企業統計』の固定資本ストックの収益率上昇は、かなりの部分をこのインフレ効果に負っているものと思われる。だがインフレが投資財価格の同率の上昇をもたらすならば、簿価表示の固定資本ストックの収益率は上昇しても、再取得価格表示のストックの収益率は上昇しないはずである。固定資本投資の収益率を反映するのは明らかに後者であるから、既存統計から固定資本投資の収益率をみようとする場合には、再取得価格表示の固定資本ストックの収益率によらなければならない。

2. 『法人企業統計』の有形固定資産額は、減価償却費控除後の純有形固定資産額である。これに対し粗固定資産額とは減価償却費控除前の額であり、それには取得価格そのものと、取得価格に当該資産の価格上昇率をかけた再取得価格表示の粗有形固定資産額とがある。図で示せば第4図のようになりたとえばt時点での粗固定資産額は①なのに対し、純固定資産額は定額法で②となる。

ところで時系列分析において、もし資本ストックの平均年令があまり変化していなければ粗と純の相違はそれほど問題にならぬが、戦後の日本経済ではストックの平均年令が大きく変動したのである。第1表は日本開発銀行調

第4図 固定資本ストックのネットとグロスの関係



査部による全産業と製造業の資本ストックヴィンテージ推計を示したものだが、1960年以降第一次オイルショックまで、高い資本蓄積により資本ストックの平均年令は急速に若くなっていき、オイルショック以降低蓄積により年令が高令化していったことがわかる。²⁾ したがって第4図のA点からB点への移動を考えればわかるように、オイルショックまでは純固定資産の成長率が粗のそれを上まわり、また純固定資産の収益率上昇は粗のそれを下まわったのに対し、オイルショック以降はその関係が逆転したと思われる。

さてこのように固定資本ストックのグロスとネットの成長率が大幅に異なるとすると、固定資本投資の収益率をみる場合、いずれをストックの指標とすべきであるかという、それは明らかにグロスの値であり「法人企業統計」のようなネットの値ではない。減価償却控除後のネットの固定資本の収益率は減価償却が進むにしたがって投資の収益率からは乖離していくからである。

したがって、固定資本ストック投資の収益率を検討するためには、粗固定

2) この点は次のことから直観的にうかがえる。すなわち『民間企業資本ストック』（全産業、全企業、取付ベース）において、各暦年末の資本ストックに対する過去5年間分の新設投資額の累計（その中には既に除却されたものもないとはいえぬが）をとると、1960年にはそれが42%だったのが、以後上昇していき71年に62%のピークをつけて後減少に転じ、83年には48%にまで低下している。

第1表 資本ストックヴィンテージの推移

(1) 1960~70年

	1960年	61年	62年	63年	64年	65年	66年	67年	68年	69年	70年
全産業	10.16	9.71	9.31	9.01	8.77	8.64	8.52	8.35	8.00	7.62	7.30
製造業	7.96	7.32	6.86	6.64	6.50	6.54	6.65	6.60	6.53	6.05	5.86

(2) 1970~81年

	1970年	71年	72年	73年	74年	75年	76年	77年	78年	79年	80年	81年
全産業	8.1	7.70	7.46	7.28	7.23	7.29	7.37	7.48	7.61	7.68	7.74	7.80
製造業	7.0	6.73	6.65	6.65	6.73	6.94	7.16	7.39	7.72	7.95	8.06	8.14

注 1. 日本開発銀行調査部推計。竹中平蔵著『研究開発と設備投資の経済学』東洋経済新報社、1984年より。

2. (1) は1960年、(2) は1970年国富調査に基づくもので、計数は不連続である。

資本ストックしかも再取得価格表示のそれを指標とせねばならない。

III 粗資本ストックの利潤率の変動

これらの点を考慮して、まず全産業・全企業を対象にして、1955年以降の実質粗資本ストックの成長率、産出係数、資本分配率、粗資本ストックの収益率などについて図示したのが第5図である。図から次のことがわかる。

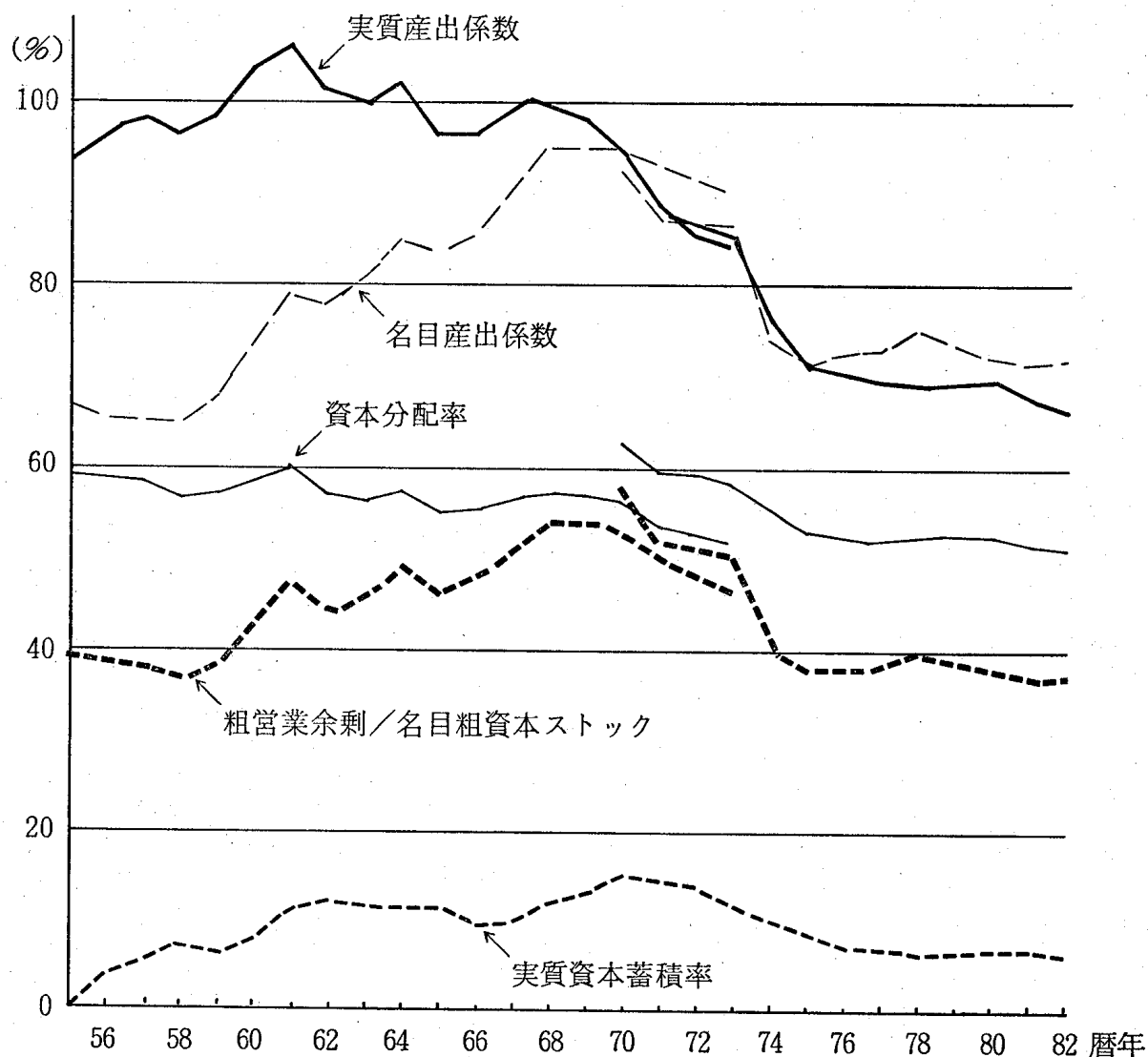
1. 実質粗資本ストックの成長率は、1955~70年にかけて傾向的に上昇していったが、70年以降急速に低下していった。

2. 実質産出係数（＝実質総生産／実質粗資本ストック）は、61年まではやや上昇したが、60年代・70年代にわたり傾向的低下を続け、とくに70年代以降の低下が著しい。

3. ところが名目産出係数（＝名目総生産／名目粗資本ストック、但し名目粗資本ストック＝実質粗資本ストック×民間企業設備デフレーター、以下同様）は、60年代には実質産出係数の低下傾向にもかかわらず顕著な上昇傾向を続け、70年代に入り大きく低下している。

4. 資本分配率（＝（名目総生産－雇用者所得）／名目総生産）は、61年以降一貫して傾向的低下を続けているが、61~70年平均年率-0.8%の低下

第5図 産出係数、分配率、ストックの収益率などの推移



注 1. 55～73年は旧 SNA と『民間企業粗資本ストック (70年価格)』, 70～82年は新 SNA と『民間企業資本ストック (75年価格)』より。

2. 粗資本ストックは全産業、全企業、取付ベース、年央値(4～6月)。

実質資本蓄積率は粗資本ストックの対前年増加率。

実質産出係数=実質総生産/粗資本ストックで、実質総生産は旧 SNA は実質 GNE, 新 SNA は付表17の産業計。

名目産出係数=名目総生産/名目粗資本ストックで名目総生産は同上の名目値。また名目粗資本ストック=粗資本ストック×民間企業設備デフレーター。

資本分配率=粗営業余剰/名目総生産。但し粗営業余剰=名目総生産－雇用者所得。

に対し、70～82年平均年率－1.7%と、70年代に入ってから低下が著しい。

5. その結果、粗固定資本ストックの収益率(=(名目総生産－雇用者所得)/名目粗資本ストック)は、1955～70年頃にかけて傾向的に上昇し、70年以降急速に低下していった。

これらのことからさらに次の点が注目される。

1. 第2図の『法人企業統計』における簿価で測った名目産出係数（＝粗付加価値／有形固定資産）と、第5図の再取得価格表示の粗資本ストックで測った名目産出係数（＝名目総生産／名目粗資本ストック）とは、かなり異なった動きを示す。³⁾ 第2図では、名目産出係数は60年代初頭以降ずっと上昇傾向を続け、70年代に入ってもそれが持続するのであるが、第5図では、それは70年頃まで上昇した後70年代に入ってから下降という趨勢を示す。こうした相違が生ずるのは、既に述べたように、簿価表示の固定資本ストックは、70年代におけるインフレーションと設備の高令化によって、再取得価格表示の粗固定資本ストックよりも過小評価されているためである。つまり『法人企業統計』では、70年代のインフレと設備高令化により、固定資本ストックの付加価値生産性や収益率が過大に評価されているのである。

2. 60年代における資本ストックの収益率の上昇傾向は、資本分配率のゆるやかな低下傾向を相殺して余りある名目産出係数の顕著な上昇傾向によって生じたものである。ところが実質産出係数は60年代において緩やかな低下傾向を示しているものであり、こうした産出係数の実質値と名目値の乖離によって始めて60年代における収益率の上昇傾向が生じたことがわかる。60年代におけるかかる産出係数の名目値と実質値の乖離をもたらした原因は、インフレーションに伴う相対価格変動にある。つまり名目産出係数＝実質産出係数×（総生産デフレーター／民間企業設備デフレーター）より、実質産出係数の低下傾向にもかかわらず名目産出係数が上昇したのは、60年代のインフレーション過程において一般物価の上昇率が投資財価格の上昇率を上まわったためである。その意味で、60年代における資本ストックの収益率上昇をもたらしたのは、インフレ過程における相対価格変動であるといえる。

3. 固定資本ストックの収益率変動を全体としてみると、それは分配率変

3) もちろん『法人企業統計』は法人企業を対象としているのに対し、ここでの結果はそれに個人企業を加えたものであり、対象が異なるが、後にみるように法人企業についても同様のことがいえる。

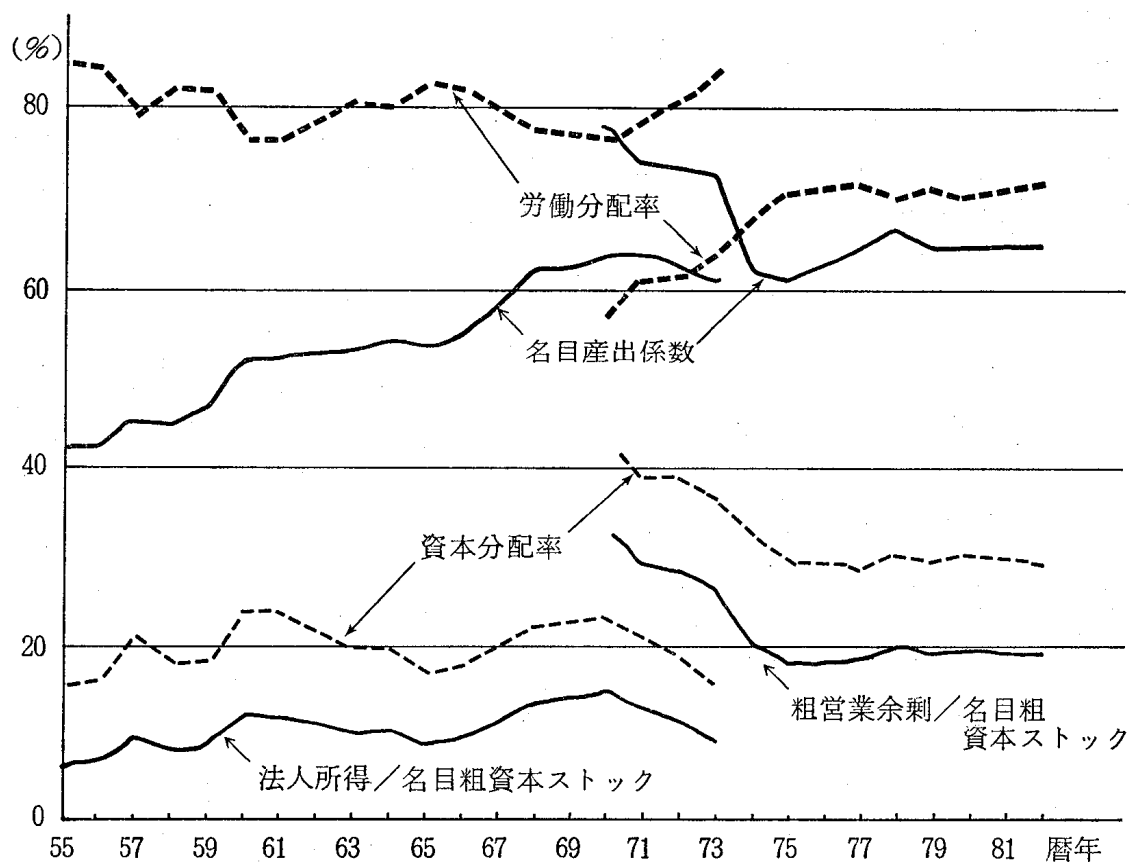
動よりもむしろ産出係数変動によって主に規定されていることがわかる。1955～70年にかけては、資本分配率が低下しているのだから、資本ストックの収益率上昇が専ら名目産出係数の上昇によって生じていることはいうまでもないが、70年代以降については、70～82年にかけての固定資本ストックの収益率の平均年率－3.8%の低下は、資本分配率の同－1.7%の低下と、名目産出係数の同－2.1%の低下によって生じているのであり、70年代の収益率低下における名目産出係数低下の寄与率55%が資本分配率のそれ45%をやや上まわることがわかる。

さて、以上の分析は法人企業のみならず個人企業をも含む全企業を対象にしたものだが、最後に法人企業について、固定資本ストックの利潤率、産出係数、分配率をみておこう。それが第6図である。但し、図では新 SNA 部分（70～82年）については法人利潤＝法人部門の固定資本減耗＋営業余剰としているが、旧 SNA には新 SNA のような制度部門別所得支出勘定がないため法人部門のそれらの値が得られない。そこで旧 SNA 部分（55～73年）については法人利潤＝旧 SNA の法人所得としたため、旧 SNA 部分と新 SNA 部分とでは数値に大きな開きが生じている。

それはともかく、全企業を対象とした第5図と法人企業を対象とした第5図を比較してみると、それぞれの数値にはもちろん違いがあるものの、その変動傾向にはあまり大きな違いがみられない。したがって先の全企業についての変動傾向の指摘は、個々の数値は別にして傾向としては法人企業についてもほぼ妥当するものと考えてよい。⁴⁾ そこで繰り返しを避け、労働分配率や産出係数の変動をもたらした原因の分析に進もう。

4) 但し、第6図においては、60年代の労働分配率上昇傾向が第5図ほど明瞭にはあらわれない。しかし第2図の『法人企業統計』では法人企業の労働分配率（＝1－粗利益／粗付加価値）は60年代に上昇傾向を示しているから、利潤を粗利潤＝固定資本減耗＋営業余剰でとれば、法人企業の労働分配率も全企業同様60年代に上昇傾向をもったと考えてよいであろう。

第6図 法人企業の産出係数、分配率、ストックの利潤率



注 1. 55～73年は旧SNAと『民間企業粗資本ストック(70年価格)』, 70～82年は新 SNA と『民間企業資本ストック(75年価格)』より。

2. 粗資本ストックは全産業, 法人企業, 取付ベース, 年央値(4～6月)。

名目産出係数=付加価値/名目粗資本ストック。付加価値は新 SNA 部分は, 新 SNAの制度部門の(非金融法人+金融機関)の営業余剰+固定資本減耗+雇用者所得, 旧SNA 部分は法人所得+雇用者所得(公務除く)。

労働分配率=雇用者所得/付加価値。資本分配率=1-労働分配率。

粗営業余剰は, 営業余剰+固定資本減耗。

第二節 労働分配率および産出係数の変動要因

前節において, 1955年以降の利潤率変動とりわけ粗固定資本ストックの利潤率変動を概観し, 1970年頃までは実質産出係数と資本分配率の低下にもかかわらず名目産出係数の上昇により粗固定資本ストックの利潤率が上昇傾向を示したこと, また1970年以降は資本分配率の低下に名目産出係数の低下が加わりストックの利潤率が激減したことなどをみた。そこで本節では更に進み, このような分配率や産出係数の変動をもたらした要因を, 主に実質産出

係数変動に焦点をあてて分析する。

I 労働分配率の上昇について

まず労働分配率の上昇傾向についてみよう。前掲第5図において、労働分配率（＝1－資本分配率）は1960年以降循環的変動を繰り返しながらもほぼ一貫した上昇傾向を示しており、しかも60～70年の平均年率0.6%の上昇から70～82年平均年率2.3%の上昇へと、70年代に入りその上昇率を加速している。

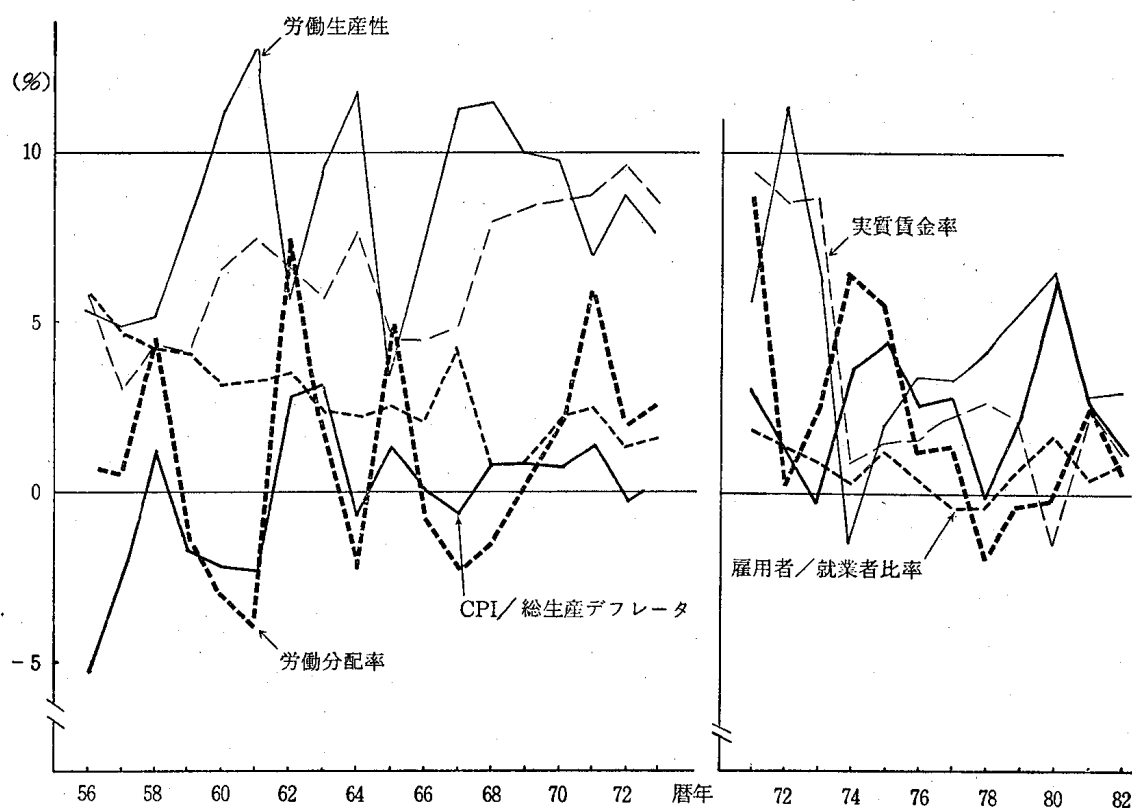
Y ：名目総生産， W ：雇用者所得， L ：就業者数， N ：雇用者数， P_c ：CPI， D ：名目総生産デフレーター， $\hat{}$ ：上昇率として，

$$\left(\frac{\hat{W}}{\hat{Y}}\right) = \left(\frac{\hat{N}}{\hat{L}}\right) + \left(\frac{\hat{P}_c}{\hat{D}}\right) + \left(\frac{\hat{W}}{\hat{N} \cdot \hat{P}_c}\right) - \left(\frac{\hat{Y}}{\hat{L} \cdot \hat{D}}\right)$$

より、労働分配率 W/Y の変化率は、雇用者・就業者比率 N/L 、相対価格要因 P_c/D 、実質賃金率 $W/N \cdot P_c$ の各変化率の和から、実質労働生産性 $Y/L \cdot D$ の変化率を差し引いたものとなるので、労働分配率の変動をこれら各要因の変動に分解してみると第7図のようになる。図から次のことがわかる。

1. 雇用者・就業者比率の上昇による労働分配率の押し上げ効果は、徐々に小さくなっており、70年代に入ってから比較的小さなものになっている。
2. 相対的価格要因は、70年代に入り二度にわたるオイルショックの前後にかなり労働分配率を高めている。つまりインフレーションによるCPIの上昇が貨幣賃金率を高めたのに対し、総生産デフレーターの上昇率がCPIのそれに及ばなかったために、労働分配率が高められたのである。
3. だが労働分配率の動きをもっとも大きく規定しているものは労働生産性の動きである。労働生産性の動きと労働分配率の動きを比較すると、両者はきれいな循環的逆変動を描いており、労働分配率の循環的変動は主に労働生産性の循環的変動によって規定されていることがわかる。
4. しかも労働生産性上昇率は、55～70年水準に対し、70年以降一段と水準を低下させ70年以前の約半分の水準になっており、このことが70年代の労

第7図 労働分配率の変動要因（対前年増加率）



注 1. 第5図の資料および『労働力調査』, CPI (全国総合) より。

2. 雇用者, 就業者数は新 SNA 部分は, 新 SNA 付表20の産業計, 旧 SNA 部分は『労働力調査』(全産業)。

実質賃金率 = (雇用者所得 / CPI) / 雇用者数。雇用者所得は新 SNA は付表17の産業計。

労働生産性 = 実質総生産 / 就業者数。実質総生産は旧 SNA は実質 GNE, 新 SNA は付表17の産業計。

労働分配率 = 雇用者所得 / 名目総生産, 名目総生産は同上の名目値。

働分配率上昇を加速化させた主要因であると考えられる。もっともオイルショックを契機に実質賃金率も大幅に低下したが, しかし上にみたインフレによる価格効果のために貨幣賃金率上昇率が名目労働生産性上昇率を上まわり労働分配率をおし上げたのである。つまり実質労働生産性上昇率の大幅な低下が, 名目労働生産性をしてインフレによる名目賃金の上昇を十分に吸収せしめないという事態をもたらしたのである。

こうして70年代における労働分配率上昇の加速は, 主に実質労働生産性上昇率の大幅シフトダウンによって生じたと考えられるが, それでは, こうした労働生産性上昇率のシフトダウンをもたらした原因は何かというと, それ

は一つには、70年代における資本蓄積率の低下によるものである。労働生産性上昇は基本的には資本蓄積とそれによる資本装備率の上昇によって達成されるのであるが、資本蓄積率と資本装備率上昇率とはそれぞれ60～70年平均年率11.8%、9.8%から70～80年平均年率8.9%、8.1%へと、70年代に入りいずれも低下しているからである。

だが労働生産性 Y/L 上昇率は

$$\left(\frac{\hat{Y}}{\hat{L}}\right) = \left(\frac{\hat{Y}}{\hat{K}}\right) + \left(\frac{\hat{K}}{\hat{L}}\right)$$

より、資本蓄積とそれによる資本装備率 K/L の上昇によってのみならず、実質産出係数 Y/K の変化によっても規定される。ところが既にみたようにこの実質産出係数が70年代に入り急落しているのである。したがって70年代における労働分配率の大幅下落をもたらした主要原因である労働生産性上昇率の低下は、資本蓄積率の低下による資本装備率上昇率の低下のみならず産出係数の低下によっても生じたといえる。

そこで次に焦点の産出係数の低下について検討するが、まず次項では実質産出係数について検討し、さらにその次の項で産出係数の実質値と名目値の乖離をもたらした相対価格変化について検討する。

II 実質産出係数の低下について

前掲第5図からわかるように実質産出係数は循環的に変動する。なぜならば産出係数 Y/K は

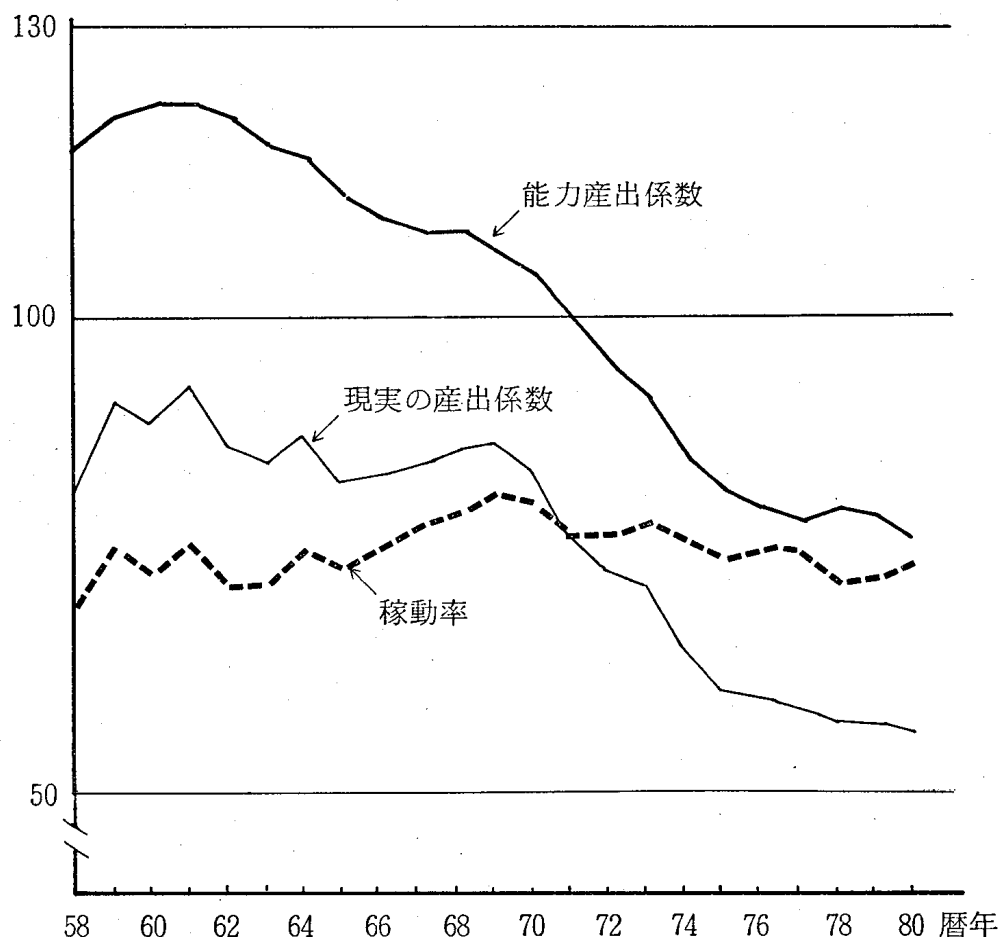
$$\frac{Y}{K} = \frac{Y^*}{K} \cdot \frac{Y}{Y^*}$$

より、能力産出係数 Y^*/K が一定ならば Y/Y^* の変動によって変動し、 Y/Y^* は稼働率 X/X^* の変動により変動するからである。そこで70年代の産出係数の大幅低下は、第一次オイルショックによる不況が深刻なものであったために生じたのだと一応考えられる。

しかし実は70年代の実質産出係数の大幅低下が単に循環的要因によっての

み生じたとはいえない。というのは、能力ベースの産出係数自体が大幅に低下しているからである。そのことを示したのが、82年版『経済白書』より作成した第8図であり、そこから次のことがわかる。

第8図 能力ベースの産出係数の推移（全産業）



注 1. 82年版『経済白書』第Ⅱ-1-26図および第Ⅱ-1-27図の基礎資料より。

2. 稼動率＝現実の産出係数／能力産出係数。

3. 能力ベースの産出係数の推計方法については上記白書を参照されたい。

1. 能力産出係数 Y^*/K は60年頃まで上昇した後一貫して低下している。しかもその低下率は、60～70年平均年率－1.6％であったのが70～80年－3.0％と、60年代に比べ70年代の低下率が倍に加速している。

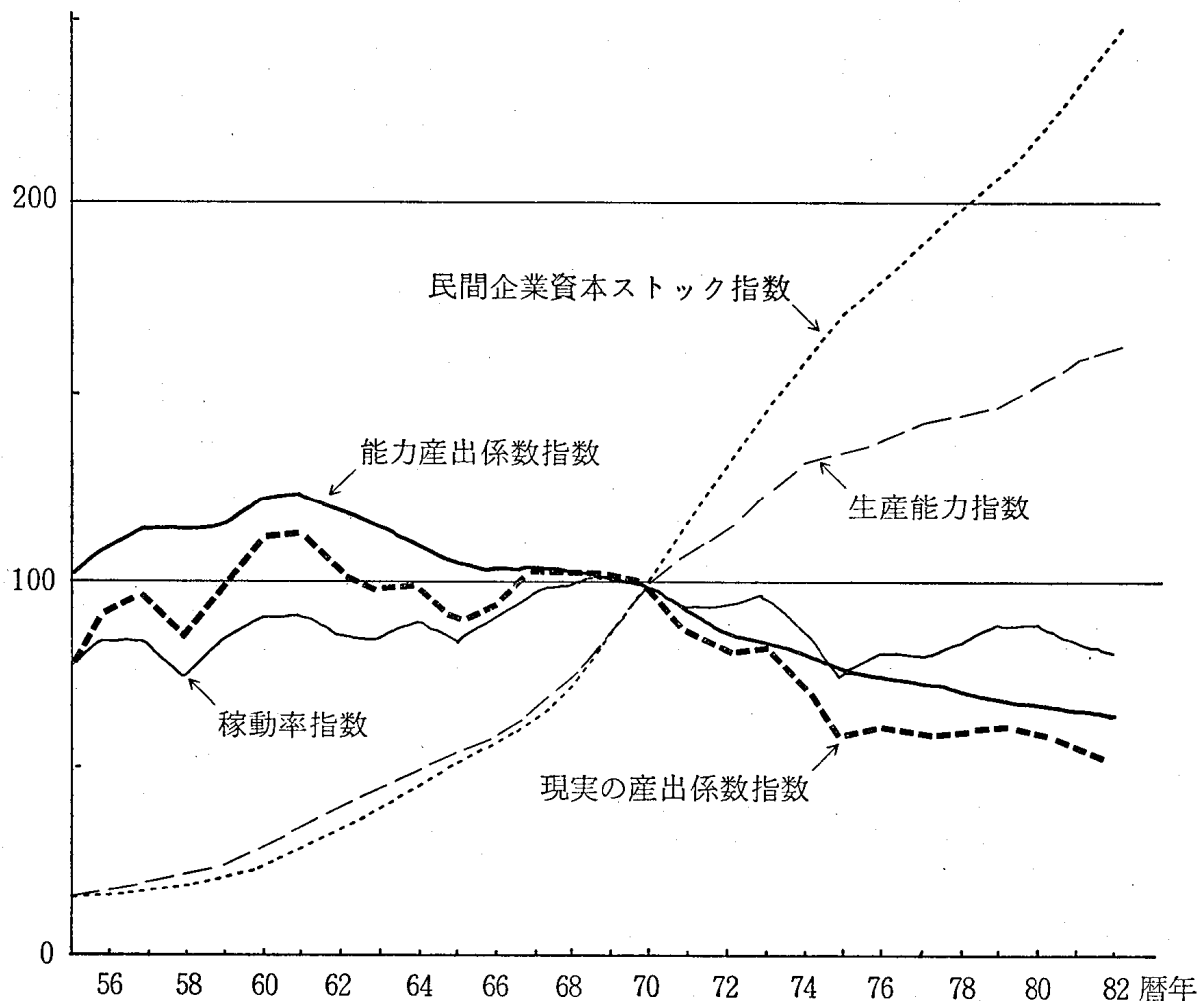
2. 60年代においては、能力産出係数の平均年率－1.6％の低下が稼動率 Y/Y^* の1.1％の上昇によって幾分相殺され、現実の實質産出係数の低下は年率－0.5％の緩やかな低下にとどまった。

3. ところが70年代においては、能力産出係数が70～80年平均年率－3.0

%の低下となり、しかも稼働率も -0.8 の年率で低下したため現実の産出係数の低下は年率 -3.8% もの大幅なものとなった。しかし現実の産出係数 -3.8% の低下のほとんど（約8割）が能力産出係数の低下によるものであり、稼働率 Y/Y^* の低下の寄与率は2割程度にすぎぬ。

以上は『経済白書』の「能力ベースの産出係数」の推計によったものだが、同様な傾向は、より単純かつ直観的に『鉱工業指数』からも読みとることができる。第9図がそれであって、ここでも製造業において、能力産出係数と

第9図 能力ベースの産出係数の推移（製造業）



注 1. 『鉱工業指数』（70年基準），『民間企業資本ストック』より。

2. 指数はすべて70年=100。

民間企業資本ストックは製造業，全企業，取付ベース，年央値（4～6月）で，69年までは70年基準，70年以降は75年基準を70年=100として指数化。

稼働率指数や生産能力指数は『鉱工業指数』製造業。

能力産出係数指数=生産能力指数/資本ストック指数。

現実の産出係数指数=能力産出係数指数×稼働率指数。

現実の実質産出係数がともに60年代においてゆるやかな、70年代において急激な低落傾向を示していることが確認できる。^{5) 6)}

これらのことから、70年代における実質産出係数の低下は、単に稼働率低下といった循環的要因によってのみ生じたのではなく、むしろ能力産出係数自体が既に60年代から低下しており、しかもそれが70年代に入ってさらに加速しているという長期的・構造的要因によって生じたものであることがわかる。

それでは、こうした能力産出係数の60年代以降の低下、とりわけ70年代以降の低下率加速をもたらした原因は何か。以下、その原因をA、資本蓄積の質的内容の変化、B、資本蓄積構造の変化、C、就業構造の変化の三点にわたり考察しよう。

A. 資本蓄積の質的内容の変化

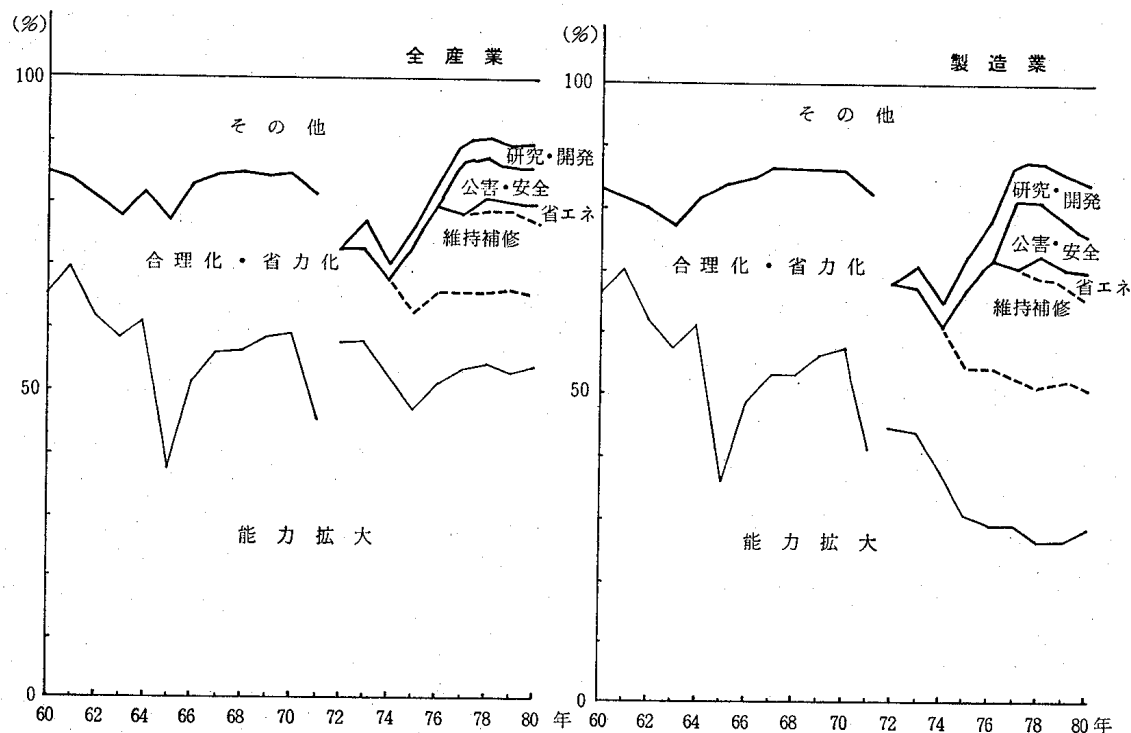
戦後日本の資本蓄積はその内容を大きく変貌させながらなされてきた。81年版『経済白書』は戦後日本の技術革新を、1955～65年前後にかけての「外国からの導入技術にもとづく技術革新の時代」、それ以降第一次オイルショックの時期までの「スケールメリットを追求する大型技術の時代」、そしてオイルショック以降を従来の「大量生産型革新」から「効率型革新」への変化の時代と特徴づけている。

そこで設備投資の内容がどのように変化してきたかを、日本開発銀行の調査によってみたのが第10図である。この調査はアンケート調査であり、しかも調査項目や調査方法がしばしば変更され、とくに71年までは項目合計なのに対し72年以降は金額合計であるという断層があるために、正確な比較はで

5) 『季刊国民経済計算』No. 59「民間企業資本ストックの推計結果」では、この問題が70年代以降の民間企業資本ストック指数と生産能力指数の乖離の拡大の問題として指摘されている。

6) 82年版『経済白書』の製造業推計でも第9図と類似の傾向が生じているが、但し白書推計では70年代後半には製造業の能力産出係数 Y^*/K は下げどまり若干上昇する点で、第9図の製造業の動きとはやや異なる。これは第9図の能力産出係数が X^*/K であり、 $X^*/K = (X^*/Y^*) \cdot (Y^*/K)$ より、 X^*/Y^* が低下しているためであろう。つまり省石油・エネルギー化により、投入原単位が大幅に低下しているためと思われる。

第10図 設備投資動機の推移



注 1. 日本開発銀行『調査』および『調査月報』より。

2. シェア拡大は能力拡大に含めた。

3. 1960～71年は項目合計，72年以降は金額合計。

4. 1960～64年については，65年8月調査の対応表より能力拡大＝生産能力拡大＋市場確保＋適正規模への拡大とし，また合理化・省力化＝合理化＋設備更新とした。

きぬが，それでもおおまかな傾向はつかむことができる。

1. 60年以降設備投資に占める生産能力拡大型の投資ウエイトが，全体としておおむね減少傾向を示している。この点は製造業において特に顕著であり，生産能力拡大投資の比率ははっきりとした減少傾向を示しており，とりわけ70年代に入ってからウエイト減少が著しい。

2. 合理化・省力化投資は60年頃に比べ65年頃以降大幅にウエイトを増大させた。特に製造業における合理化・省力化投資のウエイトの増大が著しい。

3. 直接の合理化・省力化投資に限れば，70年代に入ってからそのウエイトはやや低下しているが，しかし維持・補修や省エネルギー投資なども広義の合理化・省力化投資と考えることができるので，それらをも含めた広義の合理化・省力化投資のウエイトをみると，それは70年代においても減少しておらず，製造業ではむしろそのウエイトは増大している。

このように1960年以降において能力拡大型の設備投資は徐々にそのウェイトを低めていき、逆に合理化・省力化投資など直接には必ずしも生産能力拡大をもたらすとは限らぬ投資のウェイトが増大していったのだが、このような設備投資内容の変化が、戦後の技術的キャッチアップ要因の漸減の中で進行していったことが、能力産出係数低下の第一の原因である。

1955年から60年代前半までの設備投資は、導入技術をもとにした自動車や石油化学製品、電気製品といった新製品・新産業の群生の中でされたものであり、しかも革新的導入技術を体化した能力拡大型一辺倒の設備投資がなされたのであるから、そのような設備投資が資本効率を高め能力産出係数の上昇をもたらしたのは当然である。欧米で数十年間もかけて育成された技術が一挙に導入されたのであるから、そのような技術を体化した生産設備は旧設備に比べ飛躍的にその効率性を高めたであろうし、しかも設備投資の主力が生産能力拡大投資に向けられたのであるから、能力産出係数は顕著に上昇したのである。

しかし、60年代前半からの労働力需給の逼迫や貿易・資本自由化の進行を背景に、合理化・省力化投資の必要性が増大していく一方、能力拡大型の投資ウェイトは徐々に減少していった。また激しいキャッチアップにより欧米との技術格差も縮小していき、こうした要因は60年代における能力産出係数の低下傾向をもたらした。しかしそれでもなお、60年代後半の設備投資は内外市場拡大と自由化による国際的競争圧力の激化の中で、スケールメリットを追求する設備の大型化、大規模プラント投資という形でなされ、以前ほどではないにせよ相当の生産能力効果をもったものと思われる。

70年代とりわけ第一次オイルショック以降の成長率屈折の中で事態は決定的になった。それまでの高度成長時代とは異なり70年代の低成長下にあっては、産業や業種によっては成長産業も存在することはもちろんだが、全体としての需要が停滞的であるから、全体としての設備投資の主力は能力拡大に向けられるよりも、むしろ生産能力をそのままにしておいてコストを削減し生産性上昇をはかることにむけられたのは当然である。70年代の技術革新が

従来の「大量生産型」から「効率型」になっているのはそのためである。

ところがそのようなタイプの技術革新は、資本装備率 K/L を高めるわりには労働生産性をあまり高めず産出係数 Y/K を低める傾向をもつ。たとえば極端な例で、生産能力を不変のままにして労働生産性を上昇させる設備投資がなされた場合、産出係数 Y/K において Y 不変のままで K が増加するのだから Y/K は低下するし、また

$$\left(\frac{\hat{Y}}{\hat{K}}\right) = \left(\frac{\hat{Y}}{\hat{L}}\right) - \left(\frac{\hat{K}}{\hat{L}}\right)$$

で、 $(\hat{Y}/\hat{K}) < 0$ より、労働生産性上昇率 (\hat{Y}/\hat{L}) は資本装備率上昇率 (\hat{K}/\hat{L}) を下まわらざるをえない。現実には産業によっては多少とも生産能力を増加させる設備投資がなされる場合も多いであろうが、生産能力増大よりも労働生産性上昇とコスト削減に力点がおかれる以上、大かれ少なかれ能力産出係数を低下させることになる。

60年代における「大量生産型技術革新」が生産能力拡大とコスト削減・生産性上昇をワンセットで追求するものであったのに対し、70年代以降の「効率型技術革新」は、生産能力拡大よりもむしろコスト削減・生産性上昇を追求するものであること、このような技術革新の型の変化、資本蓄積の質的内容の変化こそが、70年代以降の能力産出係数の低下をもたらしている第一の原因である。

B. 資本蓄積構造の変化

70年代における実質産出係数の大幅低下の第二の原因は資本蓄積構造の変化にある。

まず第2表によって1955年以降の資本蓄積パターンをみると、55～70年にかけてはもっぱら製造業を中心に資本蓄積がなされたのに対し、70年以降はそうではなく、むしろ非製造業とりわけ第三次産業⁷⁾を中心に資本蓄積がな

7) 以下産業分類は公益企業を除き国連の新 SNA に関する勧告にもとづき、第一次産業は農林漁業と鉱業、第二次産業は製造業と建設業、その他が第三次産業とした。これは経済企画庁の分類が鉱業を第二次産業に含めている点で異なる。『日本経済辞典』日本経済新聞社、p. 61参照。

されたことがわかる。1955～70年にかけての重化学工業化の過程で製造業の資本蓄積率は全体のそれをはるかに上まわり、その結果全資本ストックに占

第2表 民間企業資本ストックの構成比と増加率

	構 成 比 (%)							年平均増加率(%)		
	1955年	60年	65年	70年	70年	75年	80年	1955 ～70年	60～ 70年	70～ 80年
全 産 業	100	100	100	100	100	100	100	9.9	11.8	8.9
製 造 業	31.5	34.4	42.4	45.5	44.7	44.9	41.9	12.7	14.9	8.2
非 製 造 業	68.5	65.6	57.6	54.5	55.3	55.1	58.1	8.3	9.7	9.4
第一次産業	20.9	21.0	16.9	15.9	17.0	16.0	17.0	7.9	8.7	8.9
第二次産業	33.2	36.2	45.0	48.7	47.7	48.8	46.1	12.8	15.1	8.5
第三次産業	45.9	42.8	38.2	35.4	35.3	35.2	36.9	8.1	9.7	9.4

注 1. 1970年以前は『民間企業資本ストック』1970年価格、70年以降は同1975年価格。

いずれも全企業、取付ベース、年央値（4～6月）。

2. 第一次産業：農林漁業、鉱業、第二次産業：製造業、建設業、第三次産業：その他。以下同様。

める製造業のウェイトは55年の31.5%から70年の45.5%へと急速に上昇していった。ところがこうした傾向は70年代に入り逆転し、製造業の資本蓄積率は70～80年平均年率8.2%と全体の8.9%を下まわり、その結果全資本ストックに占める製造業のウェイトは着実に低下していった。⁸⁾

ところが製造業と非製造業との間には、明確な労働生産性上昇率格差が存在する。55～70年にかけては産業別実質総生産の値が公表されていないので、その期間の製造業の総生産デフレータを WPI（工業製品）として実質値を近似的に計算すると、実質労働生産性上昇率は第3表のようになる。表からわかるように55～70年にかけての非製造業の労働生産性上昇率は製造業の約

8) 正確には、製造業の粗資本ストックの構成比（取付ベース）は71年の45.6%をピークに以後一貫して低下していき、83年には41.1%になっている。それに対し非製造業の構成比が上昇していったが、なかでも第三次産業の構成比が71年の34.5%から83年の38.0%にまで着実に上昇していった。

第3表 実質労働生産性の年平均上昇率(%)

	1955～70年	1960～70年	1970～80年
全産業	7.9	8.8	4.8
製造業	11.3	12.2	7.2
非製造業	6.7	7.4	3.7
上昇率格差	4.6	4.8	3.5

注 1. 実質労働生産性＝実質総生産 / 就業者数。

2. 就業者数は、70年以降新 SNA 付表20, 70年以前は『国勢調査』。

3. 実質総生産は、70年以降新 SNA 付表17の産業計, 70年以前は、旧 SNA の実質 GNE。但し70年以前の製造業デフレーターは WPI (工業製品)。

半分に過ぎず、平均年率で4.6%もの上昇率格差が存在する。⁹⁾ このように非製造業の労働生産性上昇率が低かったのは、70年以前における非製造業の低資本蓄積にもよるが、それだけでなく非製造業の多くの部門に構造的・技術的な低生産性要因が存在するためである。実際70年代に入り非製造業の方が製造業をやや上回る資本蓄積をし、資本装備率においても製造業と同水準の上昇率を達成しているにもかかわらず、実質労働生産性の上昇率においては、70年以前に比べ1%程度格差を縮小しているとはいえ、依然製造業のそれをかなり下まわっており、平均年率3.5%の格差が存在しているのである。

もちろん、製造業と非製造業の間の労働生産性上昇率格差を極端に固定的なものとしてとらえることは危険であろうし、また70年代の蓄積パターンの変化により格差は実際やや縮小しており、特にのちにみる如く投資財部門と非投資財部門の格差は非常に縮小しているのであるが、しかし少なくともこれ

9) 経済企画庁総合計画局編『現代インフレと所得政策』1972年, p. 100の企画庁推計のグラフによると、1955年=100とした産業別産出価格指数は、1965年でサービス業約195, 建設業160, 農業155, 商業120, 運輸通信110, 製造業100となっている。そこでこれを総生産デフレーターに近似して1955～65年の実質労働生産性年平均上昇率を計算すると、製造業約10%に対して、農業4%, サービス業5%, 建設業7%, 商業7%, 運輸通信8%となる。65年は不況年のため製造業の値がやや低くでていると思われるが、それでも製造業に比べたこれらの産業の労働生産性上昇率の低さは明らかである。

までにおいては製造業と非製造業の間に明確な労働生産性上昇率格差が存在したし、しかもその格差は単に非製造業の機械化、資本装備率の上昇を達成すれば解消するという性質のものではなく、構造的・技術的要因にもとづくものであることもまた確かである。たとえば1980年『国勢調査』により、就業者数に占める自営業主と家族従業者のウェイトをみると、製造業では14.9%なのに対し、非製造業では32.3%にも及ぶ。このうち特に自営業主比率の高い産業が農業97.3%、卸小売業34.2%、不動産業30.0%、建設業23.0%、サービス業20.6%などである。さらにこれらの産業では中小企業が多く、81年『事業所統計調査』により、従業員数29人以下の事業所の従業者数の割合をみると、製造業の38.0%に対し、不動産83.8%、卸小売76.5%、建設62.7%、サービス（個人経営の家事サービス除く）61.3%となっている。

ところが70年代の資本蓄積は、まさにこうした中小・零細経営の多い産業を中心になされたのである。第4表にみられるように、70年代の資本蓄積はサービス、建設、不動産、卸小売、農林漁業といった中小・零細経営の多い産業を中心になされ、そこでの資本装備率も一定程度上昇させたが、そのわりには実質労働生産性を上昇させず、それらの部門の実質産出係数を大幅に低下させたのである。これに対し製造業の方は、70年代においても資本装備率上昇がほとんど実質労働生産性上昇に結びついており、そのため実質産出係数の低下がわずかにとどまっているのが対照的である。

こうして1955～70年にかけては、資本蓄積とそれによる資本装備率の上昇が高い労働生産性上昇をもたらす製造業に専ら資本蓄積を傾斜することにより、きわめて安上りで効率的な資本蓄積が跛行的に遂行されたのであり、そのことが、非製造業の産出係数の低下にもかかわらず、製造業の産出係数を上昇させることにより、全体としての産出係数の低下をわずかなものにしたのである。

ところが70年代に入り、それまでの製造業中心の効率的・跛行的な蓄積軌道は維持できなくなり、むしろ非製造業中心の蓄積軌道へと移行した。かかる移行は非製造業の資本装備率上昇率を製造業並みにおし上げることにより、

第4表 資本ストック、労働生産性、産出係数などの1970～80年平均増加率（％）

	資本ス tock 増加率	資本装 備率増 加率	名目労働 生産性上 昇率	実質労働 生産性上 昇率	総生産デ フレーター 増加率	名目産 出係数 増加率	実質産 出係数 増加率
農 林 水 産 業	9.2	12.9	10.7	3.6	6.9	-7.2	-8.2
鉱 業	2.4	7.6	13.5	7.4	5.6	-0.2	-0.1
建 設 業	12.6	9.3	10.8	0.2	10.5	-4.0	-8.3
製 造 業	8.2	8.2	10.5	7.2	3.1	-3.3	-0.9
卸 小 売 業	9.8	7.8	9.5	4.3	5.0	-3.8	-3.3
金 融・保 険 業	6.6	4.2	11.4	5.7	5.3	1.1	1.4
不 動 産 業	10.1	3.3	8.2	0.5	7.6	-0.9	-2.7
運 輸・通 信 業	7.4	5.9	10.7	3.3	7.2	-1.0	-2.4
電気・ガス・水道業	8.6	6.4	12.9	1.8	10.9	0.4	-4.3
サ・ー ビ ス 業	13.5	9.8	11.2	0.2	11.0	-4.2	-8.8
第 一 次 産 業	8.9	12.6	10.9	3.9	6.7	-6.8	-7.8
第 二 次 産 業	8.5	7.7	10.4	5.5	4.6	-3.0	-2.0
第 三 次 産 業	9.4	6.8	10.8	3.1	7.5	-1.8	-3.4
非 製 造 業	9.4	8.3	11.8	3.7	7.8	-2.2	-4.2
全 産 業	8.9	8.1	11.3	4.8	6.2	-2.5	-3.0

注 1. 資本ストックは『民間企業資本ストック』1975年価格、全企業、取付ベース、年
央値（4～6月）。

2. 労働生産性＝国内総生産／就業者数、新 SNA 付表17, 20。

3. 産出係数＝国内総生産／資本ストック、国内総生産は新 SNA 付表17。なお名
目資本ストック＝資本ストック×民間企業設備デフレーター。

4. 総生産デフレーターは新 SNA 付表17。

労働生産性上昇率格差をある程度縮小させたが、非製造業には資本装備率上
昇が労働生産性上昇に結びつきにくい産業が広範に存在するために、労働生
産性上昇率格差そのものを解消させるには至らなかった。構造的・技術的低
生産性要因をかかえたままでの非製造業中心の資本蓄積は、そこでの資本装
備率を上昇させたわりには実質労働生産性を上昇させず、非製造業の産出係
数を大幅におし下げたのである。実際70～80年の平均年率－3％の実質産出
係数の低下は、殆どが非製造業のその低下（－4.2％）によって生じてい
るのであり、製造業のその低下はわずか（－0.9％）である。

要するに、労働生産性上昇率の高い製造業中心の蓄積パターンから、労働生産性上昇率の低い非製造業とりわけ第三次産業中心の蓄積パターンへの移行、これが70年代における実質産出係数低下の第二の原因である。¹⁰⁾

C. 就業構造の変化

実質産出係数低下の第三の原因は就業構造の変化である。

1955年以降の産業別就業者構成比を第5表でみると①第一次産業の構成比が一貫して低下しており、そこから排出された労働力を第二次・第三次産業

第5表 産業別・職業別就業者の構成比および増加率

	産業別就業者の構成比(%)						同年平均増加率(%)		
	1955年	60年	65年	70年	75年	80年	1955 ～70年	70 ～80年	55 ～80年
全産業	100	100	100	100	100	100	1.9	0.7	1.4
第一次産業	42.4	33.8	25.3	19.7	14.1	11.2	-3.2	-4.9	-3.9
第二次産業	22.1	28.0	31.6	33.7	33.9	33.4	4.8	0.6	3.1
第三次産業	35.5	38.2	43.0	46.5	52.0	55.4	3.8	2.4	3.2
	職業別就業者の構成比(%)						同年平均増加率(%)		
	1955年	60年	65年	70年	75年	80年	1955 ～70年	70 ～80年	55 ～80年
管理・事務・販売 従事者	21.0	23.2	27.7	29.8	34.2	35.7	4.3	2.5	3.6
第三次的職業 従事者	34.6	38.0	44.7	48.5	54.7	56.9	4.2	2.3	3.5
第一・二次的 職業従事者	65.4	62.0	55.3	51.5	45.3	43.1	0.3	-1.1	-0.3

注 1. 『国勢調査』より。

2. 第三次的職業は、管理・事務・販売、サービス、保安、運輸通信、専門的・技術的職業の合計。

第一・二次的職業は、農林漁業、採掘、技能工・生産工程作業および労務作業の合計。

10) もちろん全体の産出係数は製造業と非製造業の産出係数の加重平均であり、非製造業の産出係数は製造業のそれよりも高いから、各部門の産出係数が不変の限り、非製造業の資本ウエイト増大は全体の産出係数を高める方向に作用する。しかしそれは資本ウエイトの変化にもかかわらず各部門の産出係数が不変と仮定した場合のことであり、現実には資本ウエイトの変化が各部門の産出係数を大幅に変動させるために、そのような効果は殆ど働かなかった。

が吸収していること②第二次産業は高度成長期にはその構成比を高めたが、第一次オイルショック以降ややウェイトを低めていること③それに対し第三次産業は55年以降一貫して構成比を高めていることなどがわかる。

このように第三次産業の就業者構成比は55年以降一貫して増大しており、就業構造における第三次産業化・サービス化が進行していることがわかるが、就業構造の第三次産業化・サービス化は第三次産業のウェイト増大だけではとらえられない。というのは、こうした「サービスの外部化」に加えて、「サービスの内部化」¹¹⁾ つまり第一次・二次産業における管理・事務・販売部門のウェイト増大がみられるからである。たとえば『労働力調査』によれば、1966年の第二次産業就業者に占める管理・事務・販売従事者の比率は18.1%（製造業では19.5%）だったのに対し、1982年のそれは21.8%（製造業22.0%）へと3.7%上昇しているのであり、¹²⁾ 同様の傾向は『就業構造基本調査』でも確認できる。

そこで「サービスの内部化」をも含めた就業構造の第三次産業化・サービス化をみるために、職業別就業者の構成や増加率を同じ第5表でみると、商品としての財やサービスをなんら直接には生産しない管理・事務・販売従事者は、55年の約1/5の構成比から80年には全就業者の1/3強を占めるに至っている。しかも管理・事務・販売従事者や第三次的職業従事者の増加率は、1955～80年平均増加率で第三次産業就業者の増加率を0.3～0.4%上まわっており、ここにも「サービスの内部化」の進行がうかがえる。

このように商品としての財やサービスを直接には生産しない就業者人口の激増は、A・スミスの蓄積論¹³⁾をもち出すまでもなく、当然に労働生産性上昇率を低め、それにより産出係数を低下させる傾向をもつ。なぜならば、マクロの労働生産性は純生産物／就業者数によって決まるが、分子の純生産物

11) 83年版『経済白書』第2章。

12) 「減量経営」による外注化の進行などを考慮すると、第二次産業の管理・事務・販売部門のウェイト増大はこの数字よりもっと急ピッチに進行しているものと思われる。

13) A・スミス『諸国民の富』第2篇第3章。

を直接には生産しない労働者を仮に不生産的労働者と呼び、全就業者 L 、生産的労働者 L_p 、不生産的労働者 L_s 、純生産物 Y とすると、

$$\frac{Y}{L} = \frac{Y}{L_p + L_s} = \frac{Y/L_p}{1 + L_s/L_p}$$

$$\left(\frac{\hat{Y}}{L}\right) = \left(\frac{\hat{Y}}{L_p}\right) - \left(1 + \frac{\hat{L}_s}{L_p}\right)$$

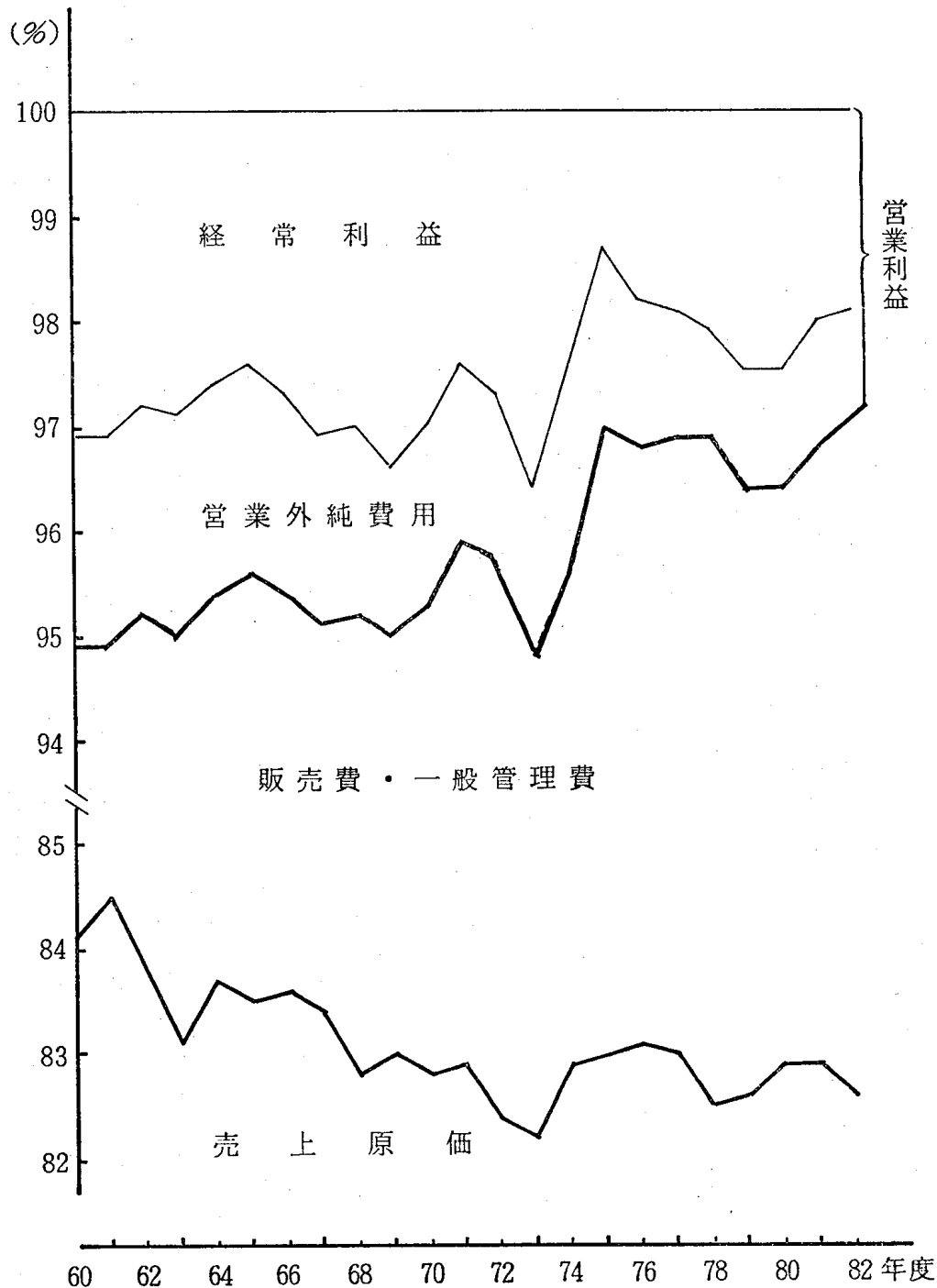
において、生産的労働者の労働生産性 (Y/L_p) 上昇率が一定である限り、不生産的労働者／生産的労働者比率の上昇は $(1 + \hat{L}_s/L_p)$ の値を正にし、労働生産性 (Y/L) 上昇率を低めるからである。

このように不生産的労働者の増大は労働生産性上昇率を低下させ、それにより産出係数を低下させることによって利潤率を低下させる傾向をもつが、そのことは『法人企業統計』にもはっきり現われている。法人企業の売上高に占める売上原価、販売費・一般管理費、営業利益、経常利益などの割合を示した第11図がそれである。

図にみられるように、法人企業の売上高経常利益率は60年の3.1%から82年の1.8%まで傾向的に低下しているが、その原因は売上原価の増大によるものでもなければ営業外純費用の増大によるものでもない。それらの割合は低下傾向を示しているからである。売上高営業利益率や経常利益率が傾向的に低下したのは、ほかならぬ販売費・一般管理費の売上高に占める割合が顕著に増大したからである。実際売上高に占める販売費・一般管理費の割合は、60年の10.8%から82年の14.5%まで増大しているが、仮にその割合が82年においても60年と同じ10.8%だったとすれば、82年の売上高営業利益率や経常利益率はそれぞれ6.6%、5.5%と、60年のそれら5.1%、3.1%を上まわったであろう。法人企業において利潤率低下をもたらしているものはまさに、商品としての財もサービスも直接には生産しない管理・事務・販売部門などの不生産的労働者の増加による販売費・一般管理費の増大なのである。

以上われわれは、1960年代以降の実質産出係数の低下傾向（60年代は緩やかな、70年代は急激な）をもたらしたと思われる原因を資本蓄積の質的内容

第11図 法人企業の売上高に占める販売費・一般管理費と利益の割合



注『法人企業統計年報』(全産業)より。

と構造における変化および就業構造の変化の三点について検討してきたが、こうした実質産出係数の変動も相対価格変化に媒介されて名目産出係数の変動となって現実化し固定資本ストックの利潤率を規定する。そこで最後に相対価格変化について検討しよう。

III 相対価格変化について

すでに第5図などでみたように、60年代においては実質産出係数の緩やかな低下にもかかわらず名目産出係数は顕著な上昇傾向を示したのに対し、70年代においては実質産出係数の急落は同時に名目産出係数の急落をももたらした。このように産出係数の名目値と実質値における、60年代の大幅乖離と、70年代における近似という異なった傾向が生じたのはインフレーション過程における相対価格変動のパターンが変化したためである。つまり名目産出係数＝実質産出係数×（総生産デフレーター／民間企業設備デフレーター）より、産出係数の名目値と実質値の乖離は、総生産デフレーターと設備デフレーターの上昇率格差によって決まるが、60年代においては、その上昇率格差が60～70年平均年率3.6%と大幅であったために、実質値の低下、名目値の上昇という事態が生じ、また70年代には、上昇率格差が70～80年平均年率0.6%にすぎなかったために実質値の急落はそのまま名目値の急落となったのである。そこでこうした価格上昇率格差の変化をもたらした要因について簡単にみておこう。

前掲第4表からわかるように、実質労働生産性上昇率には大きな産業間格差が存在するが、名目労働生産性上昇率にはそれほど大きな格差はない。たとえば平均値からのばらつきをみるために分散を調べると、第4表で実質労働生産性上昇率（70～80年平均年率）の分散は8.7なのに対し、名目労働生産性のそれは2.2にすぎない。また製造業内部をも『民間企業資本ストック』基準で分類して全産業の分散をみると、実質労働生産性上昇率の分散は14.6と大きなばらつきを示すのに対し、名目労働生産性のそれは2.3にすぎない。

このように実質労働生産性上昇率には大きな産業間格差が存在するのに対し、名目労働生産性上昇率格差が比較的小さいのは、実質労働生産性上昇率格差が構造的・技術的要因によって規定されるのに対し、賃金上昇率格差が相対的に小さく、また価格体系が長期的には社会的再生産を保証する方向に変化するために、名目労働生産性上昇率が比較的均等になるからである。

したがって価格上昇率格差を主に規定するものは実質労働生産性上昇率格

差である。なぜならば、名目総生産 Y 、実質総生産 y 、価格 P として、 $Y/L = Py/L$ より

$$\hat{P} = \left(\frac{\hat{Y}}{L} \right) - \left(\frac{\hat{y}}{L} \right)$$

となるから、名目労働生産 Y/L 上昇率が均等な限り、価格 P 上昇率格差は実質労働生産性 y/L 上昇率格差によって生ずるからである。

したがって60年代と70年代の相対価格変動のパターンの変化は、実質労働生産性上昇率において、全体のそれと投資財部門のそれが60年代に比べ70年代には縮小したために生じたのである。たとえば、投資財部門の一主力をなす製造業の実質労働生産性上昇率と経済全体のその格差は60年代に比べ70年代には1%程度縮小している（第3表）し、またそれに建設業を含めた第二次産業と全体の労働生産性上昇率格差は70～80年平均でわずか0.7%に縮小している（第4表）ことから、そのことがうかがえる。

そこで、このように70年代に入り投資財部門と経済全体の実質労働生産性上昇率格差が縮小したのは何故かが問題となるが、われわれはその主要原因が既述の資本蓄積構造の変化にあると考える。

60年代においては、二大投資財部門である建設業と製造業から成る第二次産業は、群を抜く資本蓄積をおこなって資本装備率を飛躍的に高めることにより、実質労働生産性を急ピッチで高めたのに対し、非第二次産業は構造的に低生産性要因と低蓄積が重なり、低い実質労働生産性上昇率にとどまった。ところが貨幣賃金や名目労働生産性にはそれほど大きな上昇率格差がなかったために、こうした実質労働生産性上昇率格差はいわゆる「労働生産性変化率格差インフレーション」¹⁴⁾ をひきおこしたのは周知のことだが、それはまた経済全体と投資財部門の間に大きな価格上昇率格差をもたらすことにより、実質産出係数が低下しているにもかかわらず名目産出係数をおし上げ、資本ストックの利潤率を名目的に上昇させたのである。

14) 高須賀義博『現代日本の物価問題』新評論、1972年。

ところが70年代に入り、投資財部門の主力をなす第二次産業の資本蓄積率は他の部門を下まわるようになり、そのため資本装備率上昇率格差は縮小した（第4表）。もちろん既述の如く、非製造業の中の多くの部門には、製造業と異なり単なる資本蓄積の促進による資本装備率上昇によっては容易に労働生産性が上昇しないという構造的・技術的な低生産性要因が存在するが、それにしてもこうした第二次産業の相対的低蓄積は、第二次産業の労働生産性上昇率を相対的に低下させることにより労働生産性変化率格差を60年代に比べ縮小させた。こうして70年代においては、蓄積パターンの変化により経済全体と投資財部門の実質労働生産性上昇率格差が幾分縮小し、それが投資財価格とその他の価格上昇率格差の縮小をもたらし、その結果、実質産出係数の急落が名目産出係数の急落に直結し、固定資本ストックの利潤率を大幅に低下させたのである。

小 括

以上の分析から、70年代以降における利潤率低下の性格について若干の暫定的結論をひきだすことができる。

1. 70年代以降の利潤率低下は、単に循環的要因によって生じただけでなく、そこには長期的・構造的要因が強く作用していると考えられる。70年代の利潤率低下は労働分配率上昇と名目産出係数低下の両要因が重なって生じたものであるが、その背後には労働生産性上昇率のシフトダウンや実質産出係数の大幅な低下という事態が存在し、しかもそれらは資本蓄積の質的内容や構造の変化および就業構造の変化といった長期的・構造的要因によって生じているからである。

もちろん一般に投資財部門の一主力をなす製造業の労働生産性上昇率は非製造業のそれを上まわるから、投資財価格上昇率は一般物価上昇率を上まわる可能性が高いし、そのことは名目産出係数や利潤率をひきあげる方向に作用するであろう。このことは60年代に劇的に生じたし、また70年代ですらわずかに作用している。しかし70年代の如く、資本蓄積の非第二次産業化とり

わけ第三次産業化・サービス化が進行する限り、そのような相対価格効果は小さく、60年代ほどの大幅なものにはならないであろう。

問題は技術進歩の型と蓄積・就業構造の動向にかかっているが、70年代のような「効率型技術革新」とサービス経済化が進行する限り、実質産出係数や利潤率が長期的低下傾向をもつ可能性が大きいし、それを相殺する相対価格効果は小さいと思われる。

2. マルクスは利潤率の傾向的低下法則の論証において、¹⁵⁾ 資本蓄積による労働生産性の上昇は資本の技術的構成の上昇を通してなされ、後者は資本の有機的構成上昇をもたらす、そのことが利潤率の低下傾向をもたらすとした。置塩氏にならい資本の有機的構成 C/V を生産の有機的構成 $(V+M)/C$ におきかえ、その論証のポイントを示すと、

$$\frac{M}{C+V} < \frac{V+M}{C}$$

より、生産の有機的構成 $(V+M)/C$ が十分に低下すれば、利潤率 $M/(C+V)$ は低下せざるをえないことになる。¹⁶⁾

本稿は直接にはこのマルクスの法則を証明するものでも否定するものでもない。マルクスの法則は厳密な価値概念にもとづくものであるのに対し、本稿は実質および市場価格タームの分析だからである。だがまったく無関係でもない。投下流動資本は回転上の問題により捕捉しにくいためこれを捨象すると、資本の技術的構成は資本装備率 K/L に近似し、また生産の有機的構成は物財表示では実質産出係数 Y/K に近似するからである。したがって先の論証はすべて物財表示でいうところなる。資本蓄積による労働生産性の上昇は資本装備率上昇を通してなされ、後者は実質産出係数の低下をもたらす、そのことは物財表示の利潤率を低下させる。なぜならば剰余生産物 π は純生産物 Y よりも小さいから $\pi/K < Y/K$ となり、実質産出係数 Y/K が十分に

15) K・マルクス『資本論』第3巻第3篇。

16) 富塚良三『増補改訂経済原論』三和書房、1972年、第3篇第3章。置塩信雄『資本制経済の基礎理論』創文社、1965年、第3章第3節。

低下する限り π/K は低下せざるをえないからであると。

このようにすれば、本稿によりマルクスの法則をある程度チェックできる。すなわち①労働生産性上昇はまさに資本蓄積とそれによる資本装備率上昇を通じてなされた。②60年以降資本装備率上昇はそれにみあう十分な労働生産性上昇に結びつかず実質産出係数を低下させた。③しかし実質産出係数の低下が名目産出係数の低下に直結するか否かはインフレに伴う相対価格変化の如何による。④こうして決まる名目産出係数は資本ストックの利潤率を大きく左右する。

このように「反対に作用する諸要因」¹⁷⁾ も考慮すれば、おおむねマルクスの法則に肯定的な結論となるが、こうした現象が戦後の日本についてのみでなく一般的にも観察されるかどうかについては更に検討を要する。

(たきた かずお・経済学部助教授/1985. 2. 18 受理)

17) K・マルクス『資本論』第3巻第14章、とくに第3節「不変資本の諸要素の低廉化」。